

2024年5月20日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
いちごオフィスリート投資法人
代表者名 執行役員 千葉 恵介
(コード番号 8975) www.ichigo-office.co.jp
資産運用会社名
いちご投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 岩井 裕志
問合せ先 副社長執行役員オフィスリート本部長
加茂 勇次
(電話番号 03-4485-5231)

資金の借入のお知らせ

いちごオフィスリート投資法人は、本日、資金の借入（以下、「本借入」という。）を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本借入の理由

本日付発表の「資産の取得およびこれに伴う貸借の開始のお知らせ（オフィス6物件）」に記載の取得予定資産（いちご秋葉原イーストビル、いちご博多明治通りビル、いちご博多祇園ビル、いちご天神ノースビル、いちご五反田ウエストビル、いちご大手町ノースビル）の取得資金および関連費用の一部に充当するため、本借入を実施いたします。

2. 本借入の内容（本借入総額 8,500百万円）

借入予定日	借入先	借入金額 (百万円)	借入利率	元本返済期日 (借入期間)	元本返済 方法	担保等
2024年5月30日	株式会社三井住友銀行	3,300	3か月円TIBOR +0.61% (注1) (注3)	2031年4月25日 (6.91年)	期日 一括	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行	2,000				
	株式会社あおぞら銀行	1,000				
	株式会社SBI 新生銀行	1,000				
	株式会社三菱UFJ 銀行	900	未定 (注2) (固定金利)	2029年4月25日 (4.91年)		
	株式会社SBI 新生銀行	300	3か月円TIBOR +0.49% (注1) (注3)			

(注1) 利払期日は、初回の利払期日以後3か月毎の各月25日（初回は2024年7月25日、最終回は元本返済期日と同日）となります。ただし、利払期日が営業日以外の日に該当する場合には翌営業日とし、翌営業日が翌月となる場合は前営業日となります。なお、初回の2024年5月30日から2024年7月25日までの金利は決定次第公表いたします。

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(注2) 利払期日は、初回の利払期日以後3か月毎の各月25日（初回は2024年7月25日、最終回は元本返済期日と同日）となります。ただし、利払期日が営業日以外の日には翌営業日とし、翌営業日が翌月となる場合は前営業日となります。なお、借入利率については決定次第公表いたします。

(注3) 当該借入は金利スワップ契約締結により実質的に固定化する予定です。
後日、金利スワップ契約を締結した際に固定化の金利を公表いたします。

※ 固定金利による借入を除き、本借入に今後適用される基準金利は、利払期日の2営業日前に一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORになります。なお、日本円TIBORについては、同機関のホームページ（www.jbatibor.or.jp/rate）でご確認いただけます。

3. 今後の見通し

本借入の影響は、本日付発表の「2024年10月期の運用状況および分配予想の上方修正のお知らせ」に記載のとおりです。

4. その他

本借入によるリスクに関して、本日付で提出いたしました有価証券届出書における「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 3 投資リスク」から重要な変更はありません。

以 上

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

【ご参考】本借入実施後の有利子負債の状況

① 有利子負債の状況

(単位:百万円)

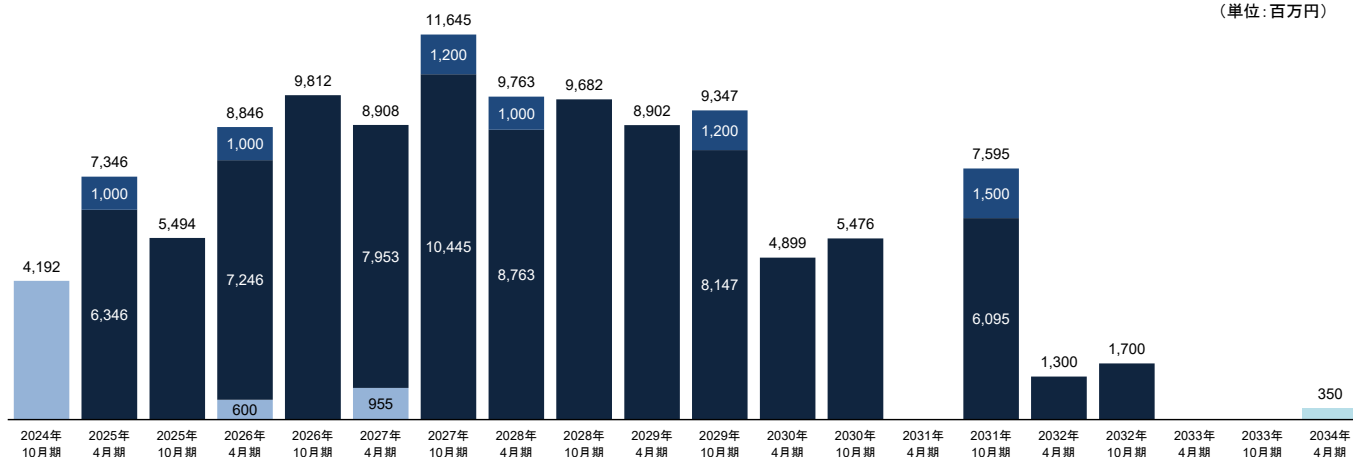
	本借入実施前	本借入実施後	増減
短期借入金	0	0	0
長期借入金	108,007	116,507	+8,500
借入金合計	108,007	116,507	+8,500
投資法人債	7,250	7,250	0
借入金および投資法人債の合計	115,257	123,757	+8,500

② 有利子負債返済期限の分散状況

・本借入実施前

■ 長期借入金(変動金利) ■ 長期借入金(固定金利) ■ 公募投資法人債 ■ 劣後投資法人債

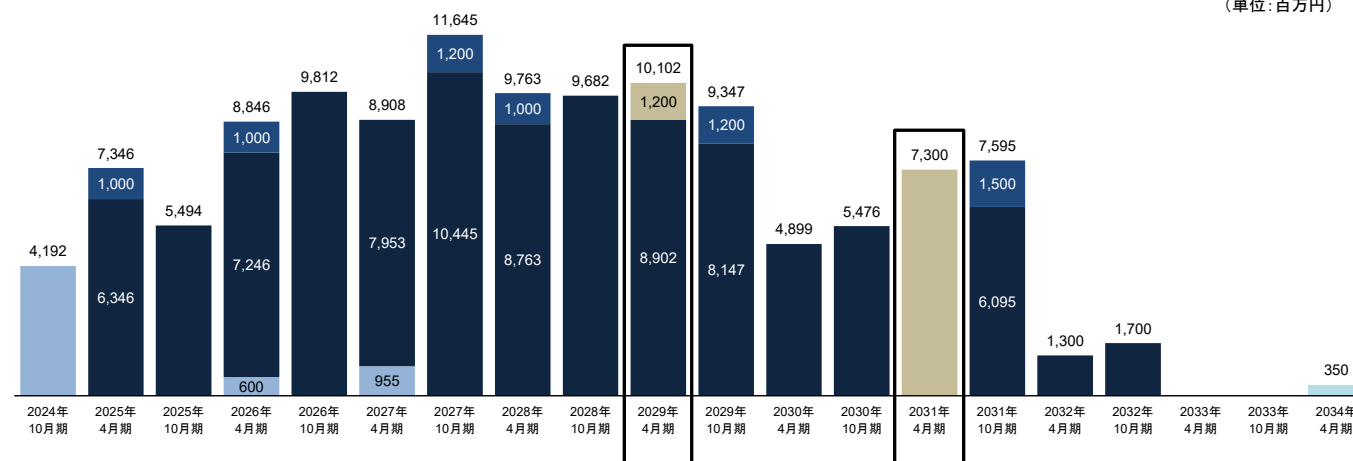
(単位:百万円)



・本借入実施後

■ 長期借入金(変動金利) ■ 長期借入金(固定金利) ■ 公募投資法人債 ■ 劣後投資法人債 ■ 本借入

(単位:百万円)



ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。